

平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 15 日

会社名 株式会社遠藤製作所 登録銘柄
 コード番号 7841 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.endo-mfg.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林健治
 問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
 氏名 大竹康夫 TEL (0256) 63 - 6111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 15 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成16年 9 月30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	4,517	(10.4)	61	(-)	52	(-)
15 年 9 月中間期	4,092	(54.2)	624	(-)	577	(-)
16 年 3 月期	8,982		1,159		1,283	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	26	(-)	2	90	-	-
15 年 9 月中間期	877	(-)	93	18	-	-
16 年 3 月期	1,526		163	00	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 - 百万円 15 年 9 月中間期 - 百万円 16 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 9,266,453 株 15 年 9 月中間期 9,422,402 株 16 年 3 月期 9,363,169 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	14,296		8,620		60.3	932	57	
15 年 9 月中間期	14,578		9,462		64.9	1,013	59	
16 年 3 月期	14,957		8,735		58.4	941	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 9,243,500 株 15 年 9 月中間期 9,335,500 株 16 年 3 月期 9,277,800 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
16 年 9 月中間期	840		479		11		2,183	
15 年 9 月中間期	1,102		672		1,181		2,218	
16 年 3 月期	328		1,035		374		1,850	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成16年 4 月 1 日 ~ 平成17年 3 月31 日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	10,076		536		453	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 49 円 10 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の9ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

[当社グループの構成と状況]

国内：株式会社遠藤製作所（当社）、エポングolf株式会社（連結子会社）

タイ国：ENDO THAI CO.,LTD.（連結子会社）

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

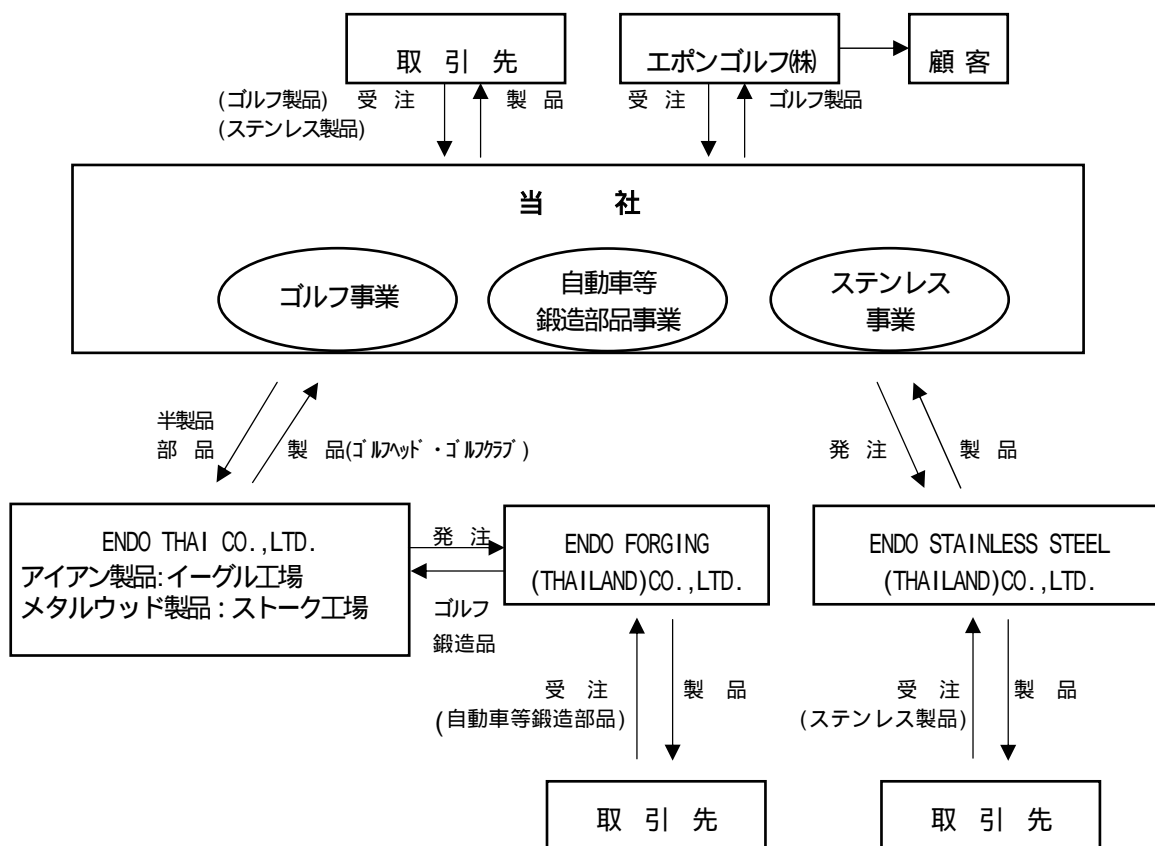
ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.（連結子会社）

上記5社で構成されております。

各社の機能につきましては、当社が販売、製品開発、生産技術開発、ゴルフクラブヘッドの半製品・部品の製造、ゴルフクラブの組立及びグループ全体の管理等を有しており、エポングolf株式会社がゴルフ用品の販売（新潟県燕市に店舗1カ店）、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造及び一部のゴルフクラブの組立、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.がステンレス製品の製造・販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が自動車等鍛造部品及びゴルフクラブヘッドの製造・販売をそれぞれ行っております。

[事業系統図]

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



[関係会社の状況]

名称	住所	資本金	主要な事業内容	関係内容
エボンゴルフ(株)	新潟県燕市	12 百万円	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役2名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD	タイ国 バンコク市	77 百万 パーツ	ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 資金援助 貸付金 480 百万円 営業上の取引 当社のゴルフクラブ(ヘッド)を製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD	タイ国 チャチンサオ県	35 百万 パーツ	ステンレス事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD	タイ国 チャチンサオ県	61 百万 パーツ	自動車等鍛造部品 事業 ゴルフ事業	役員の兼任 当社取締役3名が取締役を兼任している。 当社のゴルフ(アイアン)ヘッド鍛造品を製造している。

- (注) 1. 関係会社はいずれも連結子会社であり、当社の議決権の所有割合は上記4社ともに100%であります。
2. ENDO THAI CO., LTD は、平成16年9月27日に37百万パーツ増資し、資本金は77百万パーツとなりました。
3. 主な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

製造業である当社は、会社の経営理念「限りない未来の創造」において

- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡るステークホルダーの満足に応えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループは現在の主力製品であるゴルフクラブヘッドを中核に、ステンレス製品、自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していく方針であります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、会社が持続して繁栄することにより株主の皆様への継続かつ安定的な利益還元を実施していくことが、経営戦略の重要な要素のひとつと考えております。中長期的な利益還元諸施策といたしましては、会社の収益力を強化向上しての利益配当や株主価値を高める資本政策等を含め総合的に推し進める方針であります。

一方、内部留保資金につきましては、業績の維持向上を確保するための設備投資の原資として主に充当することといたしております。

なお、当期の利益配分につきましては、平成16年5月14日公表した平成17年3月期の業績予想のとおり1株につき10円（前期と同額）を予定いたしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を1,000株といたしております。投資単位の引下げについては株式の流動性を高めることと個人投資家層の拡大のための資本政策として、重要な課題と認識いたしております。

一方で相当の費用発生も予想されるため、今後の株式市場の動向ならびに当社の業績の回復状況等を勘案しつつ十分に検討のうえ対処いたしたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、3つの事業全体の経営成績と成長の両面を連結における次の数値をもって重要な経営指標といたしております。

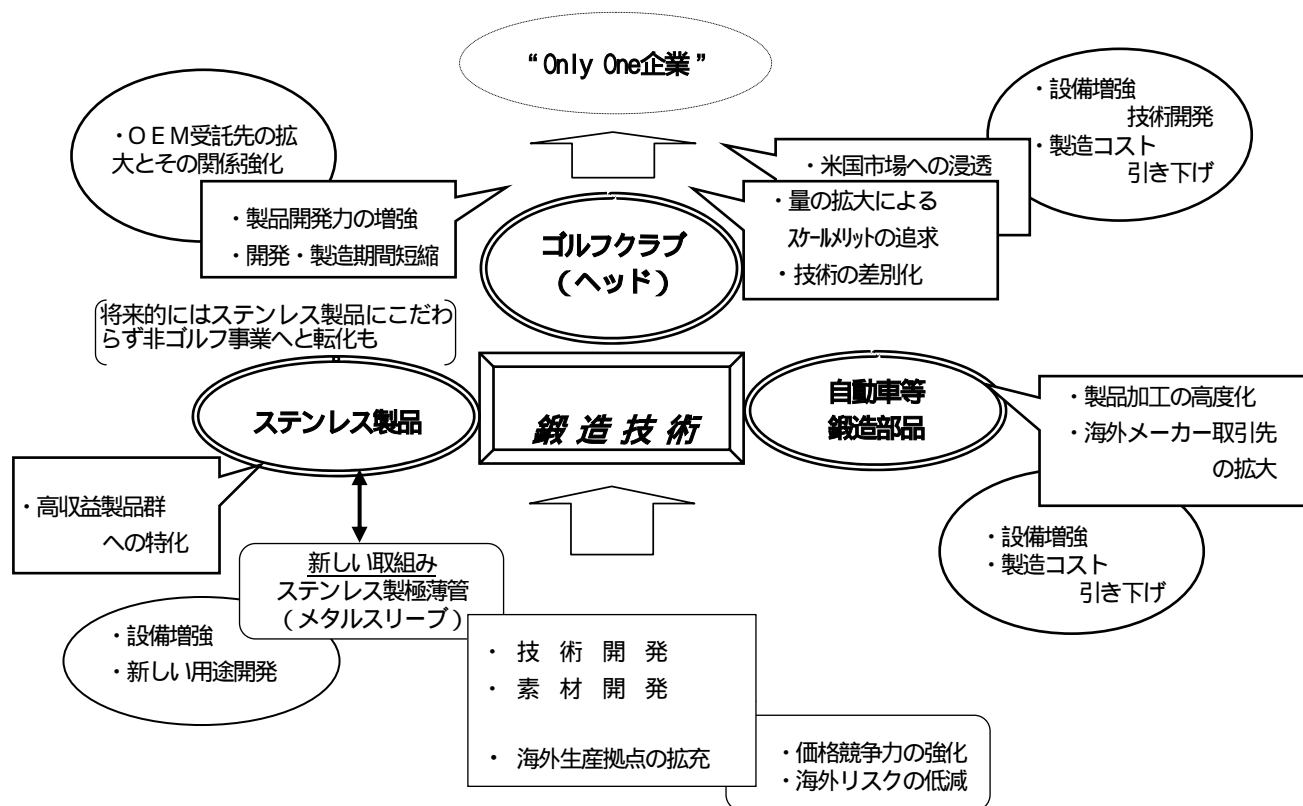
- a. 単年度の営業利益率・・・20.0%
- b. 中期的な営業利益の伸び率・・・10.0%

なお、「a. 単年度の営業利益率20.0%」につきましては、主要事業であるゴルフの事業形態がOEM生産であり相手先メーカーの動向の影響を受け易く各年度ごとの同利益率がかなり上下動をきたし、単年度の経営指標としては不適切な場合があります。「b. 中期的な営業利益の伸び率10.0%」につきましては、これを補うことから中期（3期分）経営計画期間内における単年度の営業利益率20.0%をベースとした年利換算による成長率指標といたしているものです。

当中間連結会計期間における当社グループの営業利益率は、1.4%となっており目標数値とはかけ離れておりますが、ゴルフ事業におけるコスト削減や受注確保の対策によりこの営業利益率の目標達成を早期実現できるように邁進する所存であります。なお、当社の中期経営計画のなかで平成17年3月期5.7%、平成18年3月期9.9%、平成19年3月期12.5%の営業利益率を目標といたしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ(ヘッド)、ステンレス製品、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を間断なく行ってまいりの方針であります。これに伴う中長期的な経営戦略を図解いたしますと、次のとおりとなります。



(6) 会社の対処すべき課題

ゴルフ事業について

当社グループの主要事業であるゴルフ事業におきましては、アイアン事業は堅調に推移するものの、ウッド事業の売行低迷がアイアン事業の堅調さだけではカバーしきれずにゴルフ事業として利益体質が確立できない状況であります。ゴルフ事業におきましては次のような取組みによりこの状況の早期脱却を図り利益体質を確立いたします。

a. コスト削減

当中間連結会計期間において当社は、低迷を続けていたウッドクラブの生産拠点をタイ国のゴルフ工場へ全移管完了し今までの日本とタイの分業生産体制から、タイ国のゴルフ工場への集約により一貫生産体制を整えました。この取組みにより製造のリードタイム短縮をはじめとしたコスト削減が実現可能となったため2004年下半年から2005年にかけてこの体制の確立を図ります。

また、短納期及びコスト削減により激化する価格競争に対抗できる製品を市場に提供し、受注の確保はもとより拡大を目指します。

b. 鍛造製品への特化

当社グループは、アイアンクラブ及びウッドクラブともに、従来から評価をいただいている高性能・高品質の鍛造製法にこだわり続けながら製品の差別化を図り、受注の拡大を目指します。

ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業について

ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業につきましては、市場規模の拡大により売上高及び利益面におきましても好調に推移しております。この高推移を持続繁栄させるため製品及び製造設備の高度化はもとよりコスト削減策にも傾注し受注の拡大及び利益体質の強化を図ります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化のスピードが早く国内外メーカー間の競争も激化する中で、経営意思決定の迅速化を図ることが重要課題であると考えております。また、経営監視機能を強化し経営の透明性の向上に合わせ、迅速かつ公平・公正な会社情報の開示体制の充実に努めてまいり所存であります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しており、3名全員が社外監査役（うち弁護士、税理士各1名）であります。また、会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、該当がありません。
- ・ 取締役会は会長を議長とし、業務執行責任者である社長との機能を分離することで内部牽制とともに機能強化を図っております。
- ・ 経営トップと部課長により構成する経営協議会（概ね隔月開催）を設置し、業務計画及び重要な業務執行に関し、審議、連絡及び調整を行うとともに経営トップと管理職層との情報の共有化を図っております。
- ・ 監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を設置しており、会計、財務、その他の業務活動の妥当性、有効性を監査しております。
- ・ 公認会計士監査は監査法人トーマツと監査契約を締結しており、期末の会計監査をはじめ期中監査も実施し、内部統制の整備や経理全般の問題についての会計監査が実施されております。

b. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 月例取締役会（年12回開催）の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図ってまいりました。
- ・ 監査役は原則として事前に付議議案をもとに監査役会を開き、月例取締役会に臨むことといたしております。
- ・ 監査役制度の強化を狙いとして、企業法務、国際取引等を主たる取引業務とする弁護士を社外監査役として選任いたしております。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の取締役会長である遠藤栄松とその親族（個人主要株主等）が経営する有限会社遠藤エンタープライズは、当社の株式950千株（議決権比率10.3%）を有し、損害保険代理店として当社の一部の保険取扱を行っております。当社の保険取扱につきましては、他の損害保険代理店とも競合させ公平に妥当性（具体的には合見積り等での取引条件の比較による）を見出し、保険契約の締結をいたしております。

なお、同社との保険料支払に關しての取引につきましては、当中間連結会計期間の取引金額6,082千円、当中間連結会計期末の残高（前払費用）2,592千円となっております。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社は、当期にSRIスポーツ社及びCALLAWAY社と新たに取引契約を締結いたしましたので、今後の受注活動に繋がるものと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、デフレ傾向や雇用情勢に依然厳しさが残るものの、個人消費は緩やかに増加し、輸出や生産も上昇傾向となり企業収益の改善や設備投資も増加する状況の中で景気は堅調に回復してきております。

国内ゴルフ業界におきましては、ゴルフ場への入場者数が若干増加し、これに伴いボール・グローブ等の消耗品の需要が若干増加傾向にあります。しかしながら、ゴルフクラブ業界におきましては、アイアン製品及びウッド製品ともに市場全体のデフレ化がさらに進み、引続き各企業間の価格・品質競争が激化し総じて厳しい環境となっております。

このような情勢のもと当社グループでは、主力のゴルフ事業におきましては既存の各メーカーのみならず新規のメーカーとの取引を成立させ受注活動に邁進してまいりました。また、ウッドクラブ製造部門では日本とタイでの分業体制を子会社のタイ工場へ生産シフト、してきたことにより一貫生産体制を整えてまいりました。しかしながら、この効果が現われはじめるのも2005年度からと緩やかな上昇曲線を描くものと見込まれ、当中間連結会計期間において効果をあげることができませんでした。2004年モデルの追加受注につきましても特にウッド事業において、市場低迷の煽りと当社のコスト削減策及びタイ工場での生産強化体制定着の遅延により受注回復のないまま苦戦を強いられる状況でありました。

一方、ステンレス事業におきましてはOA機器部品に使用するステンレス製極薄管が、自動車等鍛造部品事業におきましてはエンジンギアやミッションギアなどの鍛造部品が当社グループの生産強化体制の中で各取引先に評価され好調に推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は45億17百万円（前期比10.4%増）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業におけるウッド事業のコスト削減対策の遅延があったものの、ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業の好調にささえられ、経常利益は52百万円（前年同期 経常損失5億77百万円）となり、中間純利益は26百万円（前年同期 中間純損失8億77百万円）を計上することができ前年同期に比べ改善することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ゴルフ事業

ゴルフ事業におきまして、国内ゴルフクラブ市場は、アテネオリンピック開催・猛暑等により業界全体の市場が落込んでおります。この市場の落込みに加え特にウッド事業は、コスト削減の遅れもあり業績の低迷を余儀なくされました。この結果売上高は27億17百万円（前期比8.9%減）となり、営業損益におきましてはアイアン事業のコスト削減策の効果が徐々に現われはじめたものの3億8百万円（前年同期営業損失5億14百万円）の損失計上となり前年比較では改善されるものの引続き厳しい状況でありました。

ステンレス事業

ステンレス事業におきましては、ステンレス製極薄管の売上が大幅に増加した結果、売上高は8億7百万円（前期比88.9%増）となり、営業利益につきましても売上高増に伴うコスト削減等の要因により2億67百万円（前期比517.1%増）となりました。

自動車等鍛造部品事業

自動車等鍛造部品事業におきましては、タイ国の自動車市場が拡大し取引先自動車部品メーカーの増産による受注増と当社の製品供給力の能力アップなどがマッチし好調に推移いたしました結果、売上高は9億91百万円（前期比45.5%増）となり、営業利益につきましても売上高増に伴い13億19百万円（前期比121.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は33億54百万円（前期比0.6%増）、営業利益は56百万円（前年同期 営業損失1億71百万円）の計上となり、前年同期より改善されたものの、ゴルフ事業の低迷を好調なステンレス事業が支える結果となったことによるものであります。

タイ

売上高は11億62百万円（53.5%増）、営業利益は2億33百万円（前年同期 営業損失2億円）の計上となり前年同期より大幅な改善を図れましたが、これもゴルフ事業の低迷を好調に推移したステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業で支える結果となったことによるものであります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ35百万円減少(前年同期比1.6%減)し、当中間連結会計期間末には21億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8億40百万円(同23.8%減)となりました。これは主に仕入債務の減少3億74百万円(同53.8%減)があったものの、売上債権の増加6億68百万円(同67.8%減)や減価償却費4億81百万円(同3.2%増)が影響して税金等調整前当期純利益が55百万円(前年同期は7億94百万円の損失)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億79百万円(同28.7%減)となりました。これは主にタイ子会社における有形固定資産の取得による支出5億42百万円(同40.0%減)、定期預金の純減額57百万円(同72.5%減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11百万円(同99.0%減)となりました。これは主に借入金の純増額1億6百万円(前年同期は10億10百万円の減少)、自己株式の取得による支出25百万円(同56.2%減)及び配当金の支払い92百万円(同18.1%減)等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	第51期 平成13年3月期	第52期 平成14年3月期	第53期 平成15年3月期	第54期 平成16年3月期	第55中間期 平成16年9月期
自己資本比率(%)	47.4	48.0	58.6	58.4	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	59.5	37.2	42.3
債務償還年数(年)	4.9	2.9	1.3	10.1	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.5	18.0	38.0	4.8	25.9

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(3) 通期の見通し

ゴルフ事業におきましては、国内ゴルフクラブ業界の厳しい状況が続く中、アイアンクラブの堅調とコスト削減効果等により収益の確保が見込まれます。また、ステンレス事業及び自動車等鍛造部品事業においては引き続き好調に推移すると見込まれます。

前期と比べると業績は改善し損失計上から脱却することが見込まれます。以上により通期の業績の見通しにつきましては、売上高100億76百万円、経常利益5億36百万円、当期純利益4億53百万円を予定いたしております。

<参考：連結の前期比状況>

連結通期比較表

(単位：百万円)

項目	期別	平成16年3月期(実績)		平成17年3月期(予想)		増減率(%)
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	
売上高		8,982	100.0	10,076	100.0	12.2
売上原価		8,898	99.1	8,338	82.8	6.3
売上総利益		83	0.9	1,737	17.2	1,992.8
販売費及び一般管理費		1,243	13.8	1,160	11.5	6.7
営業利益		1,159	12.9	577	5.7	-
営業外収益		84	0.9	107	1.1	27.4
営業外費用		209	2.3	147	1.5	29.7
経常利益		1,283	14.3	536	5.3	-
特別利益		46	0.5	7	0.1	84.8
特別損失		282	3.1	41	0.4	85.5
税金等調整前当期純利益		1,520	16.9	502	5.0	-
法人税、住民税及び事業税		6	0.1	48	0.5	700.0
当期純利益		1,526	17.0	453	4.5	-

連結セグメント別比較表

(単位：百万円)

セグメント	期別	平成16年3月期(実績)			平成17年3月期(予想)		
		売上高	売上原価	売上総利益	売上高	売上原価	売上総利益
ゴルフ事業		6,375	6,952	576	6,457	6,098	358
アイアン		4,263	4,374	111	4,489	3,963	526
メタルウッド		1,890	2,398	508	1,662	1,951	289
ゴルフその他		222	179	42	304	183	121
ステンレス事業		1,094	795	299	1,572	806	765
自動車等鍛造部品事業		1,511	1,150	361	2,047	1,432	614
合計		8,982	8,898	83	10,076	8,338	1,737

ゴルフ事業における国内・海外向けの数量、売上高の状況 (数量単位：千個、売上高単位：百万円)

内訳	期別	平成16年3月期(実績)			平成17年3月期(予想)			増減	
		数量	売上高	比率(%)	数量	売上高	比率(%)	数量	売上高
アイアン		1,801	4,172	69.7	1,813	4,415	73.1	12	243
国内向け		679	2,130	35.6	970	2,927	48.5	291	797
海外向け		1,121	2,042	34.1	843	1,487	24.6	278	555
メタルウッド		128	1,812	30.3	129	1,625	26.9	1	187
国内向け		115	1,705	28.5	129	1,625	26.9	14	80
海外向け		13	106	1.8	0	0	0	13	106
合計		1,929	5,984	100.0	1,943	6,040	100.0	14	56

(注) 数量、売上高には、特注・サンプル品製品は含んでおりません。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	2,545,696		2,296,386			2,021,476	
2. 受取手形及び売掛金		1,830,463		2,173,878			2,852,601	
3. 有価証券		35,019		35,033			35,025	
4. たな卸資産		1,821,660		1,466,099			1,522,312	
5. 繰延税金資産		189,156		93,184			107,001	
6. その他		272,892		286,673			378,372	
貸倒引当金		111,630		15,800			22,555	
流動資産合計		6,583,258	45.2	6,335,455	44.3	247,803	6,894,235	46.1
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	2,219,618		2,455,605			2,521,228	
(2) 機械装置及び運搬具		2,932,838		2,717,922			2,677,911	
(3) 土地	2	1,865,131		1,845,345			1,854,879	
(4) その他		435,256		227,107			306,941	
計		7,452,844		7,245,980		206,863	7,360,960	
2. 無形固定資産		54,679		56,309		1,629	60,900	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	173,265		105,227			115,284	
(2) 繰延税金資産		199,230		439,022			417,015	
(3) その他		158,216		256,729			246,028	
貸倒引当金		43,337		142,031			137,372	
計		487,373		658,946		171,572	640,955	
固定資産合計		7,994,898	54.8	7,961,237	55.7	33,661	8,062,816	53.9
繰延資産								
1. 社債発行差金								
		514		39			276	
繰延資産合計		514	0.0	39	0.0	474	276	0.0
資産合計		14,578,671	100.0	14,296,732	100.0	281,939	14,957,328	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,019,095		958,135			1,337,226	
2. 短期借入金	2,3	1,569,840		2,675,155			2,009,207	
3. 1年以内償還予定の社債		-		142,400			142,400	
4. 未払法人税等		22,544		35,821			44,215	
5. 未払金及び未払費用		464,049		311,326			395,891	
6. 賞与引当金		90,376		80,534			81,358	
7. その他		68,341		61,841			170,897	
流動負債合計		3,234,248	22.2	4,265,214	29.8	1,030,966	4,181,196	28.0
固定負債								
1. 社債		142,400		-			-	
2. 長期借入金	2	980,680		698,142			1,306,812	
3. 役員退職慰労引当金		609,127		615,930			620,412	
4. その他		149,872		97,214			113,789	
固定負債合計		1,882,079	12.9	1,411,286	9.9	470,792	2,041,014	13.6
負債合計		5,116,328	35.1	5,676,501	39.7	560,173	6,222,210	41.6
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金		1,241,788	8.5	1,241,788	8.7		1,241,788	8.3
資本剰余金		1,183,788	8.1	1,183,816	8.3		1,183,816	7.9
利益剰余金		7,213,597	49.5	6,499,406	45.5		6,565,325	43.9
その他有価証券評価差額金		23,885	0.2	355	0.0		6,112	0.0
為替換算調整勘定		142,463	1.0	197,604	1.4		179,491	1.2
自己株式		58,253	0.4	107,532	0.8		82,432	0.5
資本合計		9,462,342	64.9	8,620,230	60.3	842,112	8,735,118	58.4
負債、少数株主持分及び資本合計		14,578,671	100.0	14,296,732	100.0	281,939	14,957,328	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		対前中間期比 増減(千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,092,742	100.0	4,517,321	100.0	424,578	8,982,361	100.0
売上原価		4,095,471	100.1	3,923,945	86.9	171,526	8,898,432	99.1
売上総利益又は 売上総損失()		2,729	0.1	593,375	13.1	596,104	83,929	0.9
販売費及び一般管理費	1	622,169	15.2	532,141	11.7	90,028	1,243,252	13.8
営業利益又は営業損失()		624,899	15.3	61,234	1.4	686,133	1,159,322	12.9
営業外収益								
1. 受取利息		1,108		356			1,882	
2. 受取配当金		1,084		837			1,823	
3. 投資不動産賃貸料		8,822		9,602			17,971	
4. 為替差益		52,195		22,365			-	
5. その他		25,733		13,827			63,055	
営業外収益合計		88,944	2.2	46,989	1.0	41,681	84,732	0.9
営業外費用								
1. 支払利息		31,827		32,427			67,740	
2. 為替差損		-		-			132,189	
3. コミットメント手数料		-		14,224			-	
4. その他		9,914		8,658			9,352	
営業外費用合計		41,742	1.0	55,310	1.2	13,568	209,282	2.3
経常利益又は経常損失()		577,697	14.1	52,913	1.2	630,883	1,283,873	14.3
特別利益								
1. 固定資産売却益	2	13,946		5,507			21,241	
2. 投資有価証券売却益		-		800			25,335	
3. 貸倒引当金戻入益		-		2,096			-	
特別利益合計		13,946	0.3	8,403	0.1	5,816	46,576	0.5
特別損失								
1. 固定資産売却損	3	11,880		-			13,041	
2. 固定資産除却損	4	34,606		6,263			66,833	
3. 貸倒引当金繰入額	5	98,733		-			93,798	
4. 割増退職金	6	85,468		-			109,045	
特別損失合計		230,688	5.6	6,263	0.1	224,425	282,719	3.1
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間(当 期)純損失()		794,439	19.4	55,053	1.2	849,492	1,520,015	16.9
法人税、住民税及び事業税		22,214	0.6	32,482	0.7	10,267	68,494	0.8
法人税等調整額		61,285	1.5	4,288	0.1	65,574	62,297	0.7
中間純利益又は 中間(当期)純損失()		877,939	21.5	26,859	0.6	904,798	1,526,212	17.0

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		連結剰余金計算書
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		1,183,788	1,183,816	28	1,183,788
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	-	28
資本剰余金増加高合計		-	-	-	28
資本剰余金中間期末(期末) 残高		1,183,788	1,183,816	28	1,183,816
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		8,256,421	6,565,325	1,691,095	8,256,421
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		-	26,859	26,859	-
利益剰余金増加高合計		-	26,859	26,859	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		113,283	92,778	20,505	113,283
2. 取締役賞与金		51,600	-	51,600	51,600
3. 中間(当期)純損失		877,939	-	877,939	1,526,212
利益剰余金減少高合計		1,042,823	92,778	950,045	1,691,095
利益剰余金中間期末(期末) 残高		7,213,597	6,499,406	714,191	6,565,325

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失()		794,439	55,053		1,520,015
減価償却費		466,522	481,326		993,217
貸倒引当金の増減額(減少:)		103,030	2,096		107,990
賞与引当金の増減額(減少:)		49,493	824		58,511
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		16,881	4,482		28,166
受取利息及び受取配当金		2,192	1,194		3,705
支払利息		31,827	32,427		67,740
為替差損益(差益:)		88,931	39,359		27,849
投資有価証券売却益		-	800		25,335
有形固定資産売却益		13,946	5,507		21,241
有形固定資産売却損		11,880	-		13,041
有形固定資産除却損		34,606	6,263		66,833
売上債権の増減額(増加:)		2,077,622	668,630		946,536
たな卸資産の増減額(増加:)		710,554	37,680		970,786
仕入債務の増減額(減少:)		810,219	374,467		483,069
未収消費税等の増減額(増加:)		19,853	49,999		28,326
取締役賞与の支払額		51,600	-		51,600
その他		185,653	77,503		105,649
小計		1,847,608	903,865	943,743	1,136,006
利息及び配当金の受取額		2,212	1,200		3,734
利息の支払額		32,476	19,881		73,999
法人税等の支払額		714,576	44,532		737,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,102,768	840,651	262,116	328,146
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額(増加:)		209,736	57,706		364,011
有形固定資産の取得による支出		904,640	542,795		1,481,497
有形固定資産の売却による収入		31,759	7,891		61,984
無形固定資産の取得による支出		4,923	-		25,656
投資有価証券の取得による支出		1,324	-		1,723
投資有価証券の売却による収入		-	1,200		53,896
その他		3,229	3,110		6,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		672,622	479,109	193,513	1,035,324
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少:)		638,000	1,003,800		144,351
長期借入れによる収入		-	204,750		761,670
長期借入金の返済による支出		372,950	1,102,389		797,333
自己株式の売却による収入		-	-		741
自己株式の取得による支出		57,298	25,099		82,190
配当金の支払額		113,283	92,778		113,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,181,531	11,716	1,169,815	374,747
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,615	16,228	48,843	5,463
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		718,770	333,597	1,052,368	1,087,388
現金及び現金同等物の期首残高		2,937,469	1,850,081	1,087,388	2,937,469
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,218,699	2,183,679	35,020	1,850,081

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 エボンゴルフ㈱ ENDO THAI CO.,LTD. ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND)CO.,LTD. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	同 左	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。	同 左	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左	連結子会社のうち ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 デリバティブ 時価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左

項目 \ 期別	前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当中間連結会計期間より総平均法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間に原価管理方法の見直しを行ったのを機に、月次の操業度変動による売上原価及びたな卸資産評価に与える影響を排除し、原価管理をより厳格に行うために実施したものであります。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>

項目	期別 〔 前中間連結会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用46,815千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当中間連結会計期間末においては、前払年金費用61,208千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用53,702千円を流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理しております。</p>

項目	期別 前中間連結会計期間 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ハ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (平成16年 3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,502,621千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">758,642千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">936,283</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">93,525</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,451</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金28,470千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">623,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">776,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399,600</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	758,642千円	土地	936,283	投資有価証券	93,525	計	1,788,451	短期借入金	623,400千円	長期借入金	776,200	計	1,399,600	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 6,163,742千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">694,026千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,628,966</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金26,607千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務はありません。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,310,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	694,026千円	土地	934,939	計	1,628,966	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	2,310,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,845,977千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">724,364千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">934,939</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,659,304</td> </tr> </table> <p>上記の他、公共料金支払保証のため、定期預金27,209千円を担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">308,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">659,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">967,800</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	724,364千円	土地	934,939	計	1,659,304	短期借入金	308,000千円	長期借入金	659,800	計	967,800
建物及び構築物	758,642千円																																							
土地	936,283																																							
投資有価証券	93,525																																							
計	1,788,451																																							
短期借入金	623,400千円																																							
長期借入金	776,200																																							
計	1,399,600																																							
建物及び構築物	694,026千円																																							
土地	934,939																																							
計	1,628,966																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,600,000千円																																							
借入実行残高	1,290,000千円																																							
差引額	2,310,000千円																																							
建物及び構築物	724,364千円																																							
土地	934,939																																							
計	1,659,304																																							
短期借入金	308,000千円																																							
長期借入金	659,800																																							
計	967,800																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕																																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>63,884千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>147,739</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>16,794</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,881</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,049</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,946千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11,724千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>156</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,880</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,880千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>336</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>32,390</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,606</td></tr> </table> <p>5 得意先の倒産によるものであります。</p> <p>6 希望退職者の募集によるものであります。</p>	役員報酬	63,884千円	給与手当	147,739	賞与引当金繰入額	16,794	役員退職慰労引当金繰入額	16,881	減価償却費	23,049	機械装置及び運搬具	13,946千円	機械装置及び運搬具	11,724千円	有形固定資産のその他	156	計	11,880	機械装置及び運搬具	1,880千円	有形固定資産のその他	336	無形固定資産	32,390	計	34,606	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>46,500千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>134,208</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,406</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,663</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,560</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,507千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,263千円</td></tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	役員報酬	46,500千円	給与手当	134,208	賞与引当金繰入額	14,406	役員退職慰労引当金繰入額	11,663	減価償却費	24,560	機械装置及び運搬具	5,507千円	機械装置及び運搬具	6,263千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>123,527千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>281,157</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>15,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,166</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48,754</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>465千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>18,267</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,505</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,241</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>12,885千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>156</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,041</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>22,341千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>648</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>43,843</td></tr> <tr><td>計</td><td>66,833</td></tr> </table> <p>5 得意先の倒産によるものであります。</p> <p>6 希望退職者の募集によるものであります。</p>	役員報酬	123,527千円	給与手当	281,157	賞与引当金繰入額	15,639	役員退職慰労引当金繰入額	28,166	減価償却費	48,754	建物及び構築物	465千円	機械装置及び運搬具	18,267	土地	2,505	有形固定資産のその他	2	計	21,241	機械装置及び運搬具	12,885千円	有形固定資産のその他	156	計	13,041	機械装置及び運搬具	22,341千円	有形固定資産のその他	648	無形固定資産	43,843	計	66,833
役員報酬	63,884千円																																																																											
給与手当	147,739																																																																											
賞与引当金繰入額	16,794																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	16,881																																																																											
減価償却費	23,049																																																																											
機械装置及び運搬具	13,946千円																																																																											
機械装置及び運搬具	11,724千円																																																																											
有形固定資産のその他	156																																																																											
計	11,880																																																																											
機械装置及び運搬具	1,880千円																																																																											
有形固定資産のその他	336																																																																											
無形固定資産	32,390																																																																											
計	34,606																																																																											
役員報酬	46,500千円																																																																											
給与手当	134,208																																																																											
賞与引当金繰入額	14,406																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11,663																																																																											
減価償却費	24,560																																																																											
機械装置及び運搬具	5,507千円																																																																											
機械装置及び運搬具	6,263千円																																																																											
役員報酬	123,527千円																																																																											
給与手当	281,157																																																																											
賞与引当金繰入額	15,639																																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	28,166																																																																											
減価償却費	48,754																																																																											
建物及び構築物	465千円																																																																											
機械装置及び運搬具	18,267																																																																											
土地	2,505																																																																											
有形固定資産のその他	2																																																																											
計	21,241																																																																											
機械装置及び運搬具	12,885千円																																																																											
有形固定資産のその他	156																																																																											
計	13,041																																																																											
機械装置及び運搬具	22,341千円																																																																											
有形固定資産のその他	648																																																																											
無形固定資産	43,843																																																																											
計	66,833																																																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成15年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 〔至平成16年 3月31日〕																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成15年 9月30日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,545,696</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>362,016</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>35,019</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,218,699</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,545,696	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362,016	有価証券	35,019	現金及び現金同等物	2,218,699	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,296,386</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>147,740</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>35,033</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>2,183,679</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,296,386	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147,740	有価証券	35,033	現金及び現金同等物	2,183,679	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 3月31日現在)</p> <p>千円</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>2,021,476</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>206,421</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>35,025</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,850,081</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	2,021,476	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,421	有価証券	35,025	現金及び現金同等物	1,850,081
現金及び預金勘定	2,545,696																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	362,016																									
有価証券	35,019																									
現金及び現金同等物	2,218,699																									
現金及び預金勘定	2,296,386																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147,740																									
有価証券	35,033																									
現金及び現金同等物	2,183,679																									
現金及び預金勘定	2,021,476																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	206,421																									
有価証券	35,025																									
現金及び現金同等物	1,850,081																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">748,099</td> <td style="text-align: right;">329,741</td> <td style="text-align: right;">418,357</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">23,395</td> <td style="text-align: right;">17,594</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">70,883</td> <td style="text-align: right;">56,503</td> <td style="text-align: right;">14,380</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">842,377</td> <td style="text-align: right;">403,839</td> <td style="text-align: right;">438,538</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	748,099	329,741	418,357	有形固定資産のその他	23,395	17,594	5,800	無形固定資産	70,883	56,503	14,380	合計	842,377	403,839	438,538	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">699,108</td> <td style="text-align: right;">381,451</td> <td style="text-align: right;">317,657</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">15,674</td> <td style="text-align: right;">10,688</td> <td style="text-align: right;">4,985</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,607</td> <td style="text-align: right;">19,474</td> <td style="text-align: right;">8,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">742,390</td> <td style="text-align: right;">411,614</td> <td style="text-align: right;">330,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	699,108	381,451	317,657	有形固定資産のその他	15,674	10,688	4,985	無形固定資産	27,607	19,474	8,132	合計	742,390	411,614	330,775	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">839,056</td> <td style="text-align: right;">382,088</td> <td style="text-align: right;">456,967</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">27,415</td> <td style="text-align: right;">20,269</td> <td style="text-align: right;">7,145</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">77,137</td> <td style="text-align: right;">63,749</td> <td style="text-align: right;">13,388</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">943,609</td> <td style="text-align: right;">466,106</td> <td style="text-align: right;">477,502</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	839,056	382,088	456,967	有形固定資産のその他	27,415	20,269	7,145	無形固定資産	77,137	63,749	13,388	合計	943,609	466,106	477,502
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	748,099	329,741	418,357																																																											
有形固定資産のその他	23,395	17,594	5,800																																																											
無形固定資産	70,883	56,503	14,380																																																											
合計	842,377	403,839	438,538																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	699,108	381,451	317,657																																																											
有形固定資産のその他	15,674	10,688	4,985																																																											
無形固定資産	27,607	19,474	8,132																																																											
合計	742,390	411,614	330,775																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	839,056	382,088	456,967																																																											
有形固定資産のその他	27,415	20,269	7,145																																																											
無形固定資産	77,137	63,749	13,388																																																											
合計	943,609	466,106	477,502																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 129,649千円 1年超 329,276千円 合計 458,925千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 113,848千円 1年超 233,420千円 合計 347,268千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 139,916千円 1年超 357,490千円 合計 497,406千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 78,260千円 減価償却費相当額 69,911千円 支払利息相当額 9,172千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 72,088千円 減価償却費相当額 64,087千円 支払利息相当額 7,801千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 148,536千円 減価償却費相当額 133,615千円 支払利息相当額 17,892千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	129,369	169,444	40,075
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	129,369	169,444	40,075

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,019

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	100,808	101,406	597
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	100,808	101,406	597

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,033

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	101,207	111,463	10,255
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	101,207	111,463	10,255

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,821
マネー・マネジメント・ファンド	35,025

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日）

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末において取引の残高はありません。

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

当社グループは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っておりますが、当中間連結会計期間末において取引の残高はありません。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨 米ドル	為替予約取引	87,019	84,437	2,582

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,983,398	427,504	681,839	4,092,742	-	4,092,742
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,983,398	427,504	681,839	4,092,742	-	4,092,742
営業費用	3,497,537	384,115	537,756	4,419,409	298,231	4,717,641
営業利益又は営業損失()	514,138	43,388	144,082	326,667	(298,231)	624,899

当中間連結会計期間(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,717,670	807,709	991,940	4,517,321	-	4,517,321
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,717,670	807,709	991,940	4,517,321	-	4,517,321
営業費用	3,025,908	539,958	672,879	4,238,746	217,340	4,456,086
営業利益又は営業損失()	308,238	267,751	319,061	278,574	(217,340)	61,234

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	ゴルフ事業 (千円)	ステンレス 事業(千円)	自動車等鍛 造部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,375,904	1,094,513	1,511,943	8,982,361	-	8,982,361
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,375,904	1,094,513	1,511,943	8,982,361	-	8,982,361
営業費用	7,383,434	927,106	1,206,874	9,517,415	624,269	10,141,684
営業利益又は営業損失()	1,007,529	167,406	305,069	535,053	(624,269)	1,159,322

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

事業区分	主要製品
ゴルフ事業	アイアンヘッド・アイアンクラブ、 メタルウッドヘッド・メタルウッドクラブ等
ステンレス事業	キッチンワイヤー製品等、ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）
自動車等鍛造部品事業	自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品等

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額 (千円)	298,231	217,340	624,269	当社の総務・経理 部門等の管理部 門に係る費用で あります。

4. 会計処理方法の変更

(当中間連結会計期間)

たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.に記載のとおり、当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当中間連結会計期間より総平均法に変更いたしました。

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,335,030	757,711	4,092,742	-	4,092,742
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	102,446	3,032,544	3,134,991	(3,134,991)	-
計	3,437,477	3,790,256	7,227,733	(3,134,991)	4,092,742
営業費用	3,608,713	3,990,455	7,599,168	(2,881,527)	4,717,641
営業損失	171,235	200,199	371,435	(253,464)	624,899

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,354,441	1,162,879	4,517,321	-	4,517,321
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	139,011	3,089,515	3,228,527	(3,228,527)	-
計	3,493,453	4,252,395	7,745,848	(3,228,527)	4,517,321
営業費用	3,437,090	4,019,266	7,456,356	(3,000,269)	4,456,086
営業利益	56,363	233,128	289,491	(228,257)	61,234

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	日本（千円）	タイ（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,205,510	1,776,851	8,982,361	-	8,982,361
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	253,541	5,032,987	5,286,528	(5,286,528)	-
計	7,459,052	6,809,838	14,268,890	(5,286,528)	8,982,361
営業費用	7,582,191	7,236,137	14,818,329	(4,676,644)	10,141,684
営業損失	123,138	426,299	549,438	(609,884)	1,159,322

（注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2．「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3．」と同一であります。

3．会計処理方法の変更

（当中間連結会計期間）

たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4．に記載のとおり、当社の製品・仕掛品の評価方法を従来の移動平均法から、当中間連結会計期間より総平均法に変更いたしました。

この変更による各セグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,251,907	691,593	9,410	1,952,910
連結売上高（千円）	-	-	-	4,092,742
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	30.6	16.9	0.2	47.7

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …………… 中国、タイ
 (2) 北米 …………… 米国、カナダ
 (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。
 4．前中間連結会計期間まで記載を省略していた「北米」については、当中間連結会計期間において、当該地域の売上高が連結売上高の10%以上となったため、区分して記載しております。なお、前中間連結会計期間に含まれていた「北米」の売上高（連結売上高に占める当該地域の売上高の割合）は771,595千円（8.3%）であります。

当中間連結会計期間（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,306,034	462,518	96,024	1,864,577
連結売上高（千円）	-	-	-	4,517,321
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	28.9	10.2	2.2	41.3

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …………… 中国、タイ
 (2) 北米 …………… 米国、カナダ
 (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,290,790	1,505,851	136,097	3,932,739
連結売上高（千円）	-	-	-	8,982,361
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	25.5	16.8	1.5	43.8

- （注）1．国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア …………… 中国、タイ
 (2) 北米 …………… 米国、カナダ
 (3) その他の地域 …… 英国、オーストラリア、ニュージーランド
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,013円59銭 1株当たり中間純損失 93円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 932円57銭 1株当たり中間純利益 2円90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 941円51銭 1株当たり当期純損失 163円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失が計上されているた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕
中間純利益又は 中間(当期)純損失()(千円)	877,939	26,859	1,526,212
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式にかかる中間純利益又は中間 (当期)純損失()(千円)	877,939	26,859	1,526,212
期中平均株式数(株)	9,422,402	9,266,453	9,363,169

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ゴルフ事業	2,786,658	72.7	2,755,421	60.3	6,113,511	70.7
アイアン	1,782,299	46.5	1,829,202	40.0	3,988,402	46.1
メタルウッド	881,837	23.0	802,251	17.6	1,902,859	22.0
ゴルフその他	122,521	3.2	123,967	2.7	222,249	2.6
ステンレス事業	381,606	10.0	851,265	18.6	1,026,793	11.9
自動車等鍛造部品事業	663,960	17.3	964,851	21.1	1,502,442	17.4
合計	3,832,225	100.0	4,571,537	100.0	8,642,747	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ゴルフ事業	2,564,231	1,828,718	2,953,088	1,867,544	5,760,145	1,632,126
アイアン	1,905,956	1,328,007	1,989,209	1,242,894	3,937,360	1,065,194
メタルウッド	535,753	500,710	839,911	624,649	1,600,535	566,932
ゴルフその他	122,521	-	123,967	-	222,249	-
ステンレス事業	459,265	121,934	846,433	240,954	1,206,571	202,231
自動車等鍛造部品事業	737,904	162,525	1,010,643	174,270	1,561,051	155,568
合計	3,761,400	2,113,178	4,810,164	2,282,769	8,527,768	1,989,926

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
ゴルフ事業	2,983,398	72.9	2,717,670	60.1	6,375,904	71.0
アイアン	1,968,796	48.1	1,811,509	40.1	4,263,013	47.5
メタルウッド	892,080	21.8	782,193	17.3	1,890,641	21.0
ゴルフその他	122,521	3.0	123,967	2.7	222,249	2.5
ステンレス事業	427,504	10.4	807,709	17.9	1,094,513	12.2
自動車等鍛造部品事業	681,839	16.7	991,940	22.0	1,511,943	16.8
合計	4,092,742	100.0	4,517,321	100.0	8,982,361	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ブリヂストンスポーツ株	745,714	18.2	895,012	19.8
セイコーエスヤード株	606,793	14.8	708,217	15.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。